

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベクター
コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 梶並 伸博
(氏名) 梶並 京子
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
TEL 03-5337-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,480	△31.8	△281	—	△228	—	△423	—
24年3月期	3,635	△7.8	51	△87.6	55	△86.9	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△30.68	—	△18.7	△8.2	△11.4
24年3月期	△18.49	—	△9.7	1.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注)1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、24年3月期及び25年3月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,459	2,070	84.1	149.88
24年3月期	3,113	2,473	79.3	179.03

(参考) 自己資本 25年3月期 2,068百万円 24年3月期 2,470百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△22	△337	△0	1,273
24年3月期	338	△142	△68	1,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	682	20.3	△75	—	△75	—	△82	—	△5.94

業績予想につきましては、当社はコンテンツ運営関連の新規性の高い事業を展開しており、収益変動要因が多いことから、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難なため、中間期・通期予想に替えて第1四半期から第3四半期までは各四半期毎(累計)の予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,927,400 株	24年3月期	13,927,400 株
25年3月期	127,200 株	24年3月期	127,200 株
25年3月期	13,800,200 株	24年3月期	13,800,200 株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成25年4月26日(金).....アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（重要な会計方針）	16
（重要な会計方針の変更等）	18
（貸借対照表関係）	19
（損益計算書関係）	20
（株主資本等変動計算書関係）	21
（キャッシュ・フロー計算書関係）	23
（金融商品関係）	24
（有価証券関係）	27
（退職給付関係）	30
（ストック・オプション等関係）	31
（税効果会計関係）	38
（持分法投資損益等）	39
（セグメント情報等）	39
（関連当事者情報）	44
（1株当たり情報）	45
（重要な後発事象）	46
5. その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化はありましたが、海外経済が減速するなかで、個人消費や輸出の減退で生産活動が低下するなど、春先から年末にかけて景気後退に直面したものの、年明け以降、アベノミクスの効果によって、円安が進み景気マインドは急速に好転し、回復軌道を取戻しました。このような環境下、前事業年度末における当社サーバーへの不正アクセス事案に伴う事後処理を進め、平成24年7月19日よりクレジットカード決済の取扱再開、各種プロモーションの自粛解除など漸次正常化を図りましたが、信用低下による痛手から立直るまでには至らず、当事業年度の業績は、営業収益については2,480,471千円と前事業年度比31.8%減の減収となりました。一方、利益状況につきましては、営業収益が大幅に減少したため、人件費など固定費負担を吸収することができず、営業損失281,553千円（前事業年度は営業利益51,742千円）を計上することとなり、これに伴って経常損失228,068千円（前事業年度は経常利益55,679千円）となりました。また、オンラインゲーム事業に係るソフトウェアの売却・除却損に加え、減損損失並びに投資有価証券評価損など特別損失142,655千円の計上（前事業年度は特別損失229,190千円）によって、税引前当期純損失365,459千円（前事業年度は税引前当期純損失172,070千円）となりました。

この結果、法人税等を差し引いて当期純損失423,390千円（前事業年度は当期純損失255,104千円）となりました。

当事業年度のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

（単位：千円、％）

	平成25年3月期		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	1,834,918	△28.0	74.0
ソフトウェア販売事業	517,935	△44.1	20.9
サイト広告販売事業	126,548	△18.9	5.1
その他	1,070	△71.6	0.0
合計	2,480,471	△31.8	100.0

オンラインゲーム事業

当社が新たな経営の柱として力を入れているオンラインゲーム事業については当事業年度の販売金額は、1,834,918千円と前事業年度に比べ28.0%減となりました。

主力の従来型オンラインゲーム（対戦ゲームMMORPGをパソコンにダウンロードするもの）は、「晴空物語」（平成23年11月より正式サービス開始）及び「Finding Neverland Online ー聖境伝説ー」（平成23年4月より正式サービス開始）など当事業年度末時点で9タイトルを運営しました。

また、ブラウザゲーム（パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム）は、「神創詩篇ミッドガルド・サーガ（平成24年5月より正式サービス開始）のほか「ディヴァイン・グリモワール」（平成24年9月より正式サービス開始）、「ソラノヴァ」（平成24年12月より正式サービス開始）など当事業年度末時点で8タイトルを運営しました。

一方、平成21年8月からスタートしたモバイルゲーム（従来型の携帯電話のほかスマートフォンと呼ばれる高機能携帯電話を使った交流サイトで遊べるソーシャルゲーム）は、タイトルを自社開発してきましたが、競争激化により苦戦を余儀なくされ、平成24年11月をもってすべてのタイトルの運営を停止しました。今後は、上記のパソコン向けゲームと同様に、海外の開発会社から日本国内での運営権を購入して、サービス提供する形に展開することといたしました。

ソフトウェア販売事業

ソフトウェア販売事業の当事業年度の販売金額は517,935千円と前事業年度に比べ44.1%減となりました。うち、プロレジ・サービスの販売金額は493,481千円と前事業年度に比べ38.8%減となるなど、ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウイルス対策ソフトについては依然根強い需要がありますが、消費者の有料パソコンソフトに対する需要は、期半ばのクレジットカード決済の取扱再開後も不振が続いております。

サイト広告販売事業

当社の「Vector」サイト上で展開するサイト広告販売事業の当事業年度の販売金額は、ソフトウェア販売の落込みと連動するかたちで126,548千円と前事業年度に比べ18.9%減となりました。なお、キーワード広告（リスティング広告）については当該事業の6割強を占め、サイト広告販売事業を下支えしました。

その他

その他の当事業年度の販売金額は、他社サーバー運用受託サービスなど1,070千円と前事業年度に比べ71.6%減となりました。

（次期の見通し）

当社はオンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業は、各タイトルの顧客数、課金率、課金単価により、大きく影響を受けます。業績予想につきましては当社は、コンテンツ運営関連の新規性の高い事業を展開しており、収益変動要因が多いところから、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難なため、中間期・通期予想に替えて第1四半期から第3四半期までは各四半期毎（累計）の予想を開示しております。このように当社といたしましては、決算発表時における業績予想及び配当予想の発表を見送り、今後実績を分析した上で投資家の皆様の投資判断に資する情報を適時提供することに努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況の変動状況

当事業年度末（平成25年3月31日）における資産合計は、2,459,258千円となり、前事業年度末に比べ654,595千円減少しました。

（資産）

流動資産については2,086,916千円と前事業年度末に比べ362,947千円減少しました。うち、現金及び預金が前事業年度末に比べ160,575千円減少しましたが、これは主として無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

また、固定資産についても372,342千円と前事業年度末に比べ291,648千円減少しましたが、これは、無形固定資産（ソフトウェア）の売却、除却及び減損処理のほか、投資有価証券の売却及び評価損計上等によるものであります。

（負債）

負債については流動負債が364,284千円と情報セキュリティ対策引当金の全額取崩しなどによって前事業年度末に比べ256,782千円減少したことなどで、負債合計は388,483千円と前事業年度末に比べ252,244千円減少しました。

（純資産）

純資産については2,070,775千円と前事業年度末に比べ402,350千円減少しました。うち、株主資本は2,064,364千円と前事業年度末に比べ423,390千円減少しました。

なお、負債合計の負債純資産合計に占める割合は前事業年度末の20.6%から15.8%に大幅に低下し、自己資本比率は、前事業年度末の79.3%から84.1%に大幅に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物は、期末残高が1,273,866千円と期首残高の1,634,422千円に比べ360,556千円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度は、税引前当期純損失365,459千円の計上、減価償却費314,820千円の計上などで、小計段階で47,155千円の支出となり、法人税等の還付などがあり、差引き22,844千円の支出（前事業年度は338,757千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入400,000千円計上がありましたが、有価証券の取得による支出600,000千円のほか、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出164,900千円などで、337,686千円の支出（前事業年度は142,123千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、360,530千円の赤字（支出超過）となり、キャッシュ残高の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により25千円の支出となり、その分キャッシュ残高の減少要因となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	83.9	78.9	79.5	79.3	84.1
時価ベースの自己資本比率（%）	64.3	708.9	334.9	169.3	317.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、業績動向、財務状況、新規事業計画等を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性についても勘案することで、総合的に判断することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の見通し等について総合的に勘案いたしました結果、無配とさせていただきたく存じます。今後は鋭意業績の向上に努め、早期に復配できますように努力してまいります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社であるソフトバンク株式会社(注1)及びその他の関係会社であるソフトバンクBB株式会社(注2)並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社より構成されております。

当社の主な事業は、オンラインゲーム事業であります。そのほかソフトウェア販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売事業)及びサイト広告販売事業、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

(注1)ソフトバンク株式会社について

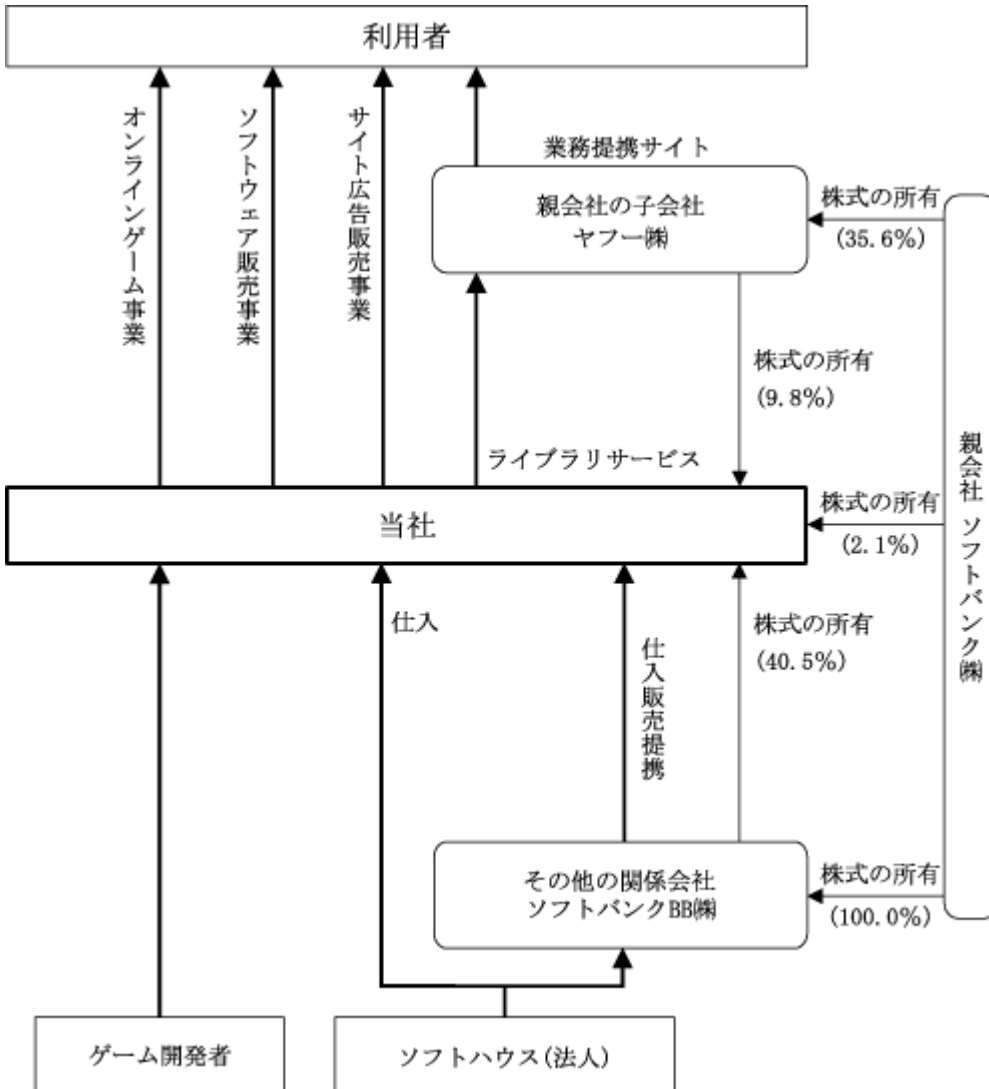
ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率(平成25年3月31日現在)は、同社の保有分2.11%に、同社の100%子会社ソフトバンクBB株式会社保有分40.48%及びヤフー株式会社の保有分9.79%を加えた52.39%であります。

なお、当社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

(注2)ソフトバンクBB株式会社について

ソフトバンク株式会社の100%子会社で「Yahoo!BB ADSL」などブロードバンド・インフラ事業及びIT流通ビジネスとしてコマース&サービス事業を手がけるソフトバンクグループの中核企業であります。

事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成25年3月31日現在)



(注) 当社の親会社であるソフトバンク株式会社の子会社ヤフー株式会社に対する所有割合は持株比率(直接所有分)であり、議決権比率は間接所有分を含めると42.2%となります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%台の堅持を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取り組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は平成元年の創業時はCD-ROM付き書籍の出版事業でスタートし、平成7年にパソコンソフトのオンライン流通事業に、平成18年にオンラインゲーム事業に進出しました。これを「第三の創業」と位置づけ、中長期的観点から、オンラインゲーム事業を経営の柱として育てていく方針であります。

（4）会社の対処すべき課題

当社はインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

前事業年度（第24期）の期末3月下旬に当社サーバーへの不正アクセス事案が発生し、多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしました。アクセス制限の強化、個人情報への削減と暗号化など、セキュリティ強化のための諸施策に加えて、ネットワーク構成の見直しなどを行ってまいりましたが、今後も再発防止に向けて万全を期す所存であります。

さて、当社は従来、パソコンソフトのダウンロード販売を中心としたインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、現在は最重要戦略事業として、オンラインゲーム事業を経営の新たな柱と位置付け積極的な事業展開を行っております。このため、昨今のスマートフォンの急速な普及を視野に入れながら、なによりも魅力的な新規タイトルを積極的に投入することが業績向上を図るうえで、喫緊の課題であると認識しております。

当社では、インターネットビジネスが当社のコアコンピタンスであるとの認識のもと、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図り、企業価値の向上を通じて、株主の皆様への期待に応えるべく努力してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,102	1,243,527
売掛金	413,570	292,966
有価証券	430,432	430,339
前渡金	7,329	—
前払費用	20,174	20,680
繰延税金資産	60,139	15,429
未収入金	89,550	57,804
未収消費税等	—	21,949
その他	24,564	4,220
流動資産合計	2,449,863	2,086,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,280	8,940
減価償却累計額	△6,540	△6,070
建物（純額）	6,740	2,870
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△2,522	△2,619
車両運搬具（純額）	303	206
工具、器具及び備品	276,159	245,934
減価償却累計額	△218,705	△200,955
工具、器具及び備品（純額）	57,453	44,978
有形固定資産合計	64,498	48,056
無形固定資産		
のれん	1,562	—
ソフトウェア	390,089	232,686
ソフトウェア仮勘定	58,505	13,513
その他	4,692	436
無形固定資産合計	454,850	246,636
投資その他の資産		
投資有価証券	68,246	34,108
長期前払費用	1,724	1,213
繰延税金資産	9,868	—
敷金	64,802	42,327
投資その他の資産合計	144,641	77,649
固定資産合計	663,990	372,342
資産合計	3,113,854	2,459,258

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 160,749	※1 130,636
未払金	91,060	81,472
未払費用	25,793	28,172
未払法人税等	4,415	3,417
未払消費税等	23,185	—
前受金	29,607	27,398
預り金	135,405	64,239
賞与引当金	40,508	28,526
情報セキュリティ対策引当金	110,000	—
その他	340	422
流動負債合計	621,067	364,284
固定負債		
退職給付引当金	19,660	22,006
繰延税金負債	—	2,192
固定負債合計	19,660	24,198
負債合計	640,728	388,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,246	1,006,246
資本剰余金		
資本準備金	345,244	345,244
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,395,244	1,395,244
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,465	△242,925
利益剰余金合計	181,215	△242,175
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,487,755	2,064,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,051	3,959
評価・換算差額等合計	△17,051	3,959
新株予約権	2,422	2,451
純資産合計	2,473,126	2,070,775
負債純資産合計	3,113,854	2,459,258

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
売上高	3,635,484	2,480,471
営業収益合計	3,635,484	2,480,471
営業費用		
ソフトウェア販売原価	※1, ※2 600,202	※1, ※2 364,939
オンラインゲームロイヤリティ	561,087	475,786
コンテンツ費用	4,949	4,628
支払手数料	388,099	214,598
広告宣伝費	420,474	358,714
役員報酬	50,297	44,885
給料手当及び賞与	568,615	522,133
株式報酬費用	813	490
賞与引当金繰入額	37,413	24,160
退職給付費用	4,453	4,788
福利厚生費	97,712	88,188
業務委託費	16,671	14,916
通信費	159,170	139,489
租税公課	12,030	8,629
減価償却費	454,373	314,820
長期前払費用償却	3,373	1,643
のれん償却額	18,750	1,562
修繕維持費	1,952	3,436
旅費及び交通費	4,186	7,835
地代家賃	90,718	90,638
賃借料	88	698
水道光熱費	11,421	11,012
消耗品費	2,110	1,505
その他	74,775	62,519
営業費用合計	3,583,742	2,762,024
営業利益又は営業損失（△）	51,742	△281,553
営業外収益		
受取利息	80	203
有価証券利息	5,940	4,462
受取配当金	61	66
情報セキュリティ対策引当金取崩額	—	53,470
その他	2,093	1,511
営業外収益合計	8,175	59,713
営業外費用		
株式交付費	—	605
事務所移転費用	—	2,181
為替差損	732	3,441
解約違約金	3,505	—
その他	0	—
営業外費用合計	4,237	6,229
経常利益又は経常損失（△）	55,679	△228,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,440	4,802
新株予約権戻入益	—	461
特別利益合計	1,440	5,264
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,159	※3 13,557
減損損失	※4 102,470	※4 51,400
情報セキュリティ対策費	※5 110,035	—
固定資産売却損	—	※6 19,617
投資有価証券評価損	—	15,242
解約精算金	—	15,760
前渡金償却額	—	22,788
義援金	7,525	—
その他	—	4,287
特別損失合計	229,190	142,655
税引前当期純損失(△)	△172,070	△365,459
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	80,744	55,641
法人税等合計	83,034	57,931
当期純損失(△)	△255,104	△423,390

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,246	1,006,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,246	1,006,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345,244	345,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345,244	345,244
その他資本剰余金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,395,244	1,395,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,395,244	1,395,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
繰越利益剰余金		
当期首残高	504,571	180,465
当期変動額		
剰余金の配当	△69,001	—
当期純損失（△）	△255,104	△423,390
当期変動額合計	△324,105	△423,390
当期末残高	180,465	△242,925
利益剰余金合計		
当期首残高	505,321	181,215
当期変動額		
剰余金の配当	△69,001	—
当期純損失（△）	△255,104	△423,390
当期変動額合計	△324,105	△423,390
当期末残高	181,215	△242,175
自己株式		
当期首残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,811,861	2,487,755
当期変動額		
剰余金の配当	△69,001	—
当期純損失（△）	△255,104	△423,390
当期変動額合計	△324,105	△423,390
当期末残高	2,487,755	2,064,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,107	△17,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,158	21,011
当期変動額合計	△19,158	21,011
当期末残高	△17,051	3,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,107	△17,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,158	21,011
当期変動額合計	△19,158	21,011
当期末残高	△17,051	3,959
新株予約権		
当期首残高	1,608	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	28
当期変動額合計	813	28
当期末残高	2,422	2,451
純資産合計		
当期首残高	2,815,576	2,473,126
当期変動額		
剰余金の配当	△69,001	—
当期純損失（△）	△255,104	△423,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,344	21,040
当期変動額合計	△342,450	△402,350
当期末残高	2,473,126	2,070,775

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△172,070	△365,459
減価償却費	454,373	314,820
減損損失	102,470	51,400
のれん償却額	18,750	1,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,684	2,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△480	△11,982
受取利息及び受取配当金	△6,081	△4,731
固定資産除却損	9,159	13,557
固定資産売却損益 (△は益)	—	19,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,440	△4,802
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,242
情報セキュリティ対策引当金の増減額 (△は減少)	110,000	△110,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,830	172,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,106	△22,784
預り金の増減額 (△は減少)	△9,429	△71,166
未払又は未収消費税等の増減額	△4,084	△45,134
その他	△21,202	△2,391
小計	487,374	△47,155
利息及び配当金の受取額	7,684	4,841
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156,301	19,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,757	△22,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,662	△600,000
有価証券の売却による収入	500,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	1,440	45,840
有形固定資産の取得による支出	△14,978	△17,786
無形固定資産の取得による支出	△427,567	△164,900
長期前払費用の取得による支出	△356	△840
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△399,779	—
貸付金の回収による収入	399,779	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,123	△337,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△68,826	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,826	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,807	△360,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,614	1,634,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,634,422	※1 1,273,866

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（ロ）時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～15年

（2）無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として2年から5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

（4）情報セキュリティ対策引当金

サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及び今後のセキュリティー対策ならびに利用者からの問い合わせ対応などの支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
※1 関係会社に対する買掛金 30,263千円	※1 関係会社に対する買掛金 20,150千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア販売原価</td> <td style="text-align: right;">222,796千円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェア販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,674千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,159千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">102,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。</p> <p>※5 情報セキュリティ対策費は、当社サーバーに対する不正アクセスの発生に伴い、これに対する調査及び今後のセキュリティ対策ならびに利用者からの問い合わせ対応などの支出に備えるため、その費用負担額を計上しております。</p> <p>※6 —</p>	ソフトウェア販売原価	222,796千円	ソフトウェア	7,674千円	ソフトウェア仮勘定	1,485千円	工具、器具及び備品	0千円	計	9,159千円	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	102,470	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア販売原価</td> <td style="text-align: right;">145,467千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,187千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,444千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,814千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,557千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> </tr> <tr> <td>オンラインゲーム</td> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※5 —</p> <p>※6 固定資産売却損については、オンラインゲーム事業のうちモバイルゲームに係るソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を売却したことに伴うもので、その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,843千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,617千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア販売原価	145,467千円	ソフトウェア	1,854千円	ソフトウェア仮勘定	7,187千円	工具、器具及び備品	1,444千円	建物	2,814千円	その他	255千円	計	13,557千円	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	47,400	オンラインゲーム	著作権	4,000	計		51,400	ソフトウェア	12,843千円	ソフトウェア仮勘定	6,774千円	計	19,617千円
ソフトウェア販売原価	222,796千円																																																
ソフトウェア	7,674千円																																																
ソフトウェア仮勘定	1,485千円																																																
工具、器具及び備品	0千円																																																
計	9,159千円																																																
用途	種類	金額(千円)																																															
オンラインゲーム	ソフトウェア	102,470																																															
ソフトウェア販売原価	145,467千円																																																
ソフトウェア	1,854千円																																																
ソフトウェア仮勘定	7,187千円																																																
工具、器具及び備品	1,444千円																																																
建物	2,814千円																																																
その他	255千円																																																
計	13,557千円																																																
用途	種類	金額(千円)																																															
オンラインゲーム	ソフトウェア	47,400																																															
オンラインゲーム	著作権	4,000																																															
計		51,400																																															
ソフトウェア	12,843千円																																																
ソフトウェア仮勘定	6,774千円																																																
計	19,617千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139,274	—	—	139,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,272	—	—	1,272

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	109
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	2,312
合計			—	—	—	—	2,422

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項として、

- (イ) 配当金の総額 69,001千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 500円
- (ニ) 基準日 平成23年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成23年6月23日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,927,400	—	—	13,927,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,200	—	—	127,200

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数、自己株式数を算定しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	有償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	109
提出会社	無償ストック・オプション(平成21年10月5日発行)	—	—	—	—	—	2,341
合計			—	—	—	—	2,451

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金 1,404,102千円	現金及び預金 1,243,527千円
金銭信託(有価証券) 200,000	中期国債ファンド(有価証券勘定) <u>30,339</u>
中期国債ファンド(有価証券勘定) <u>30,319</u>	現金及び現金同等物 1,273,866
現金及び現金同等物 1,634,422	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に当っては収益性を重視して積極的にリスクを取りに行くような取組み姿勢はとらず、基本的に安全性及び流動性を重視したスタンスを取っております。したがって、原則的に短期的な預金及び短期債券等に限定した運用を行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の金融商品の内容は下表のとおりであります。有価証券及び投資有価証券については、株式等であり市場の動向によっては、相当の価格変動リスクが生じますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。売掛金についても、相手先企業の経営動向によっては、相当の信用リスクが生じます。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理については、新規取引先の場合、取引先としての適正性を事前調査し、稟議を起こして承認を受けるなど社内手続を経て行っております。継続的に取引を行う場合、業務委託基本契約を締結した上で、与信限度の設定など社内手続を行います。これらを「経理規程」に盛り込み、それに沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク（資金運用リスク）の管理については、以下のルールに沿ってリスク低減に努めております。

有価証券（投資有価証券を含む）の取得に当って、次の場合いずれも取締役会の承認を受けるものとしております。

①満期保有目的債券については、1銘柄2億円を超える（ただし、総額10億円を限度とする）場合

②「その他有価証券」及び子会社・関連会社株式の取得は合わせて総額が純資産の20%を超える場合

なお、それぞれの金額が取締役会付議事項に満たない場合でも、稟議を起こして承認を受けるなどの社内手続を経て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

貸借対照表日現在における営業債権（売掛金）のうち特定の大口顧客に対するものは以下のとおりで、いずれもオンラインゲーム事業関連であります。

前事業年度

電子マネー決済会社	37.2%
-----------	-------

当事業年度

電子マネー決済会社	43.0%
-----------	-------

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,404,102	1,404,102	—
(2) 売掛金	413,570	413,570	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,113	199,800	△313
その他有価証券	298,566	298,566	—
資産計	2,316,352	2,316,039	△313
買掛金	160,749	160,749	—
負債計	160,749	160,749	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,243,527	1,243,527	—
(2) 売掛金	292,966	292,966	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—
その他有価証券	64,447	64,447	—
資産計	2,000,941	2,000,941	—
買掛金	130,636	130,636	—
負債計	130,636	130,636	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、関連する注記事項として後掲の（有価証券関係）をご参照ください。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

当社保有の有価証券のうち、「その他有価証券」で時価の把握が困難なものは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式（1銘柄）	—	—

上記については、貸借対照表計上額はありますが、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,404,102	—
売掛金	413,570	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	200,113	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	200,000	—
合計	2,217,786	—

当事業年度（平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,243,527	—
売掛金	292,966	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	400,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
合計	1,936,493	—

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度及び当事業年度

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
社債	200,113	199,800	△313
貸借対照表計上額が時価を超えないもの	—	—	—
合計	200,113	199,800	△313

当事業年度

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—
貸借対照表計上額が時価を超えないもの			
社債	400,000	400,000	—
合計	400,000	400,000	—

2 その他有価証券

前事業年度

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,141	2,160	2,980
小計	5,141	2,160	2,980
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,105	82,075	△18,970
その他	230,319	230,319	—
小計	293,424	312,394	△18,970
合計	298,566	314,555	△15,989

当事業年度

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	決算日における貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,313	2,160	6,152
小計	8,313	2,160	6,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,795	25,795	—
その他	30,339	30,339	—
小計	56,134	56,134	—
合計	64,447	58,294	6,152

(注) 当事業年度において、有価証券について15,242千円（その他有価証券の株式15,242千円）の減損処理を行っております。表中「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の株式の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合については、回復の可能性を考慮して、適正と認めれる額について減損処理を行うこととしております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	1,440	1,440	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,440	1,440	—

当事業年度

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	45,840	4,802	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	45,840	4,802	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,660千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,660千円	退職給付引当金	19,660千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,006千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,006千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	22,006千円	退職給付引当金	22,006千円
退職給付債務	19,660千円								
退職給付引当金	19,660千円								
退職給付債務	22,006千円								
退職給付引当金	22,006千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,453千円	退職給付費用	4,453千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,788千円	退職給付費用	4,788千円
勤務費用	4,453千円								
退職給付費用	4,453千円								
勤務費用	4,788千円								
退職給付費用	4,788千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用（営業費用） 813千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役6、監査役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,650
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の幹部従業員12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 376
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 576
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 596
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 780
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 764
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首（株）	—	336
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	84
未確定残（株）	—	252
権利確定後		
期首（株）	740	—
権利確定（株）	—	84
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	740	84

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	352	328	540	616
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	10	10
未行使残（株）	352	328	530	606

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	372
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	372
未行使残（株）	—

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格（円）	30,000	30,504
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	148	(注) 1

(注) 1 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 8,836円
平成24年10月6日から権利行使可能なもの 9,362円
平成25年10月6日から権利行使可能なもの 9,818円
平成26年10月6日から権利行使可能なもの 9,524円

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	162,000	131,500	108,500	130,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

③旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
権利行使価格（円）	208,334
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(注) 下記の新株予約権に関する記載内容のうち、付与株数、権利行使価格、権利行使株数、未行使株数等については平成24年5月18日開催の取締役会決議により平成24年10月1日効力発生日とする1株につき100株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用（営業費用） 490千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益（特別利益） 461千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役6、監査役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 165,000
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年10月5日～平成31年10月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の幹部従業員12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 37,600
付与日	平成21年10月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年10月6日～平成27年10月5日

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 57,600
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

（注）当該新株引受権は、平成24年6月19日付にて権利行使期間が満了となりましたので、同日付にて残株を取得消却いたしました。

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 59,600
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

（注）当該新株引受権は、平成25年6月18日付にて権利行使期間が満了となりますので、同日付にて残株を取得消却いたします。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 78,000
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 76,400
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利確定前		
期首(株)	—	25,200
付与(株)	—	—
失効(株)	—	△2,800
権利確定(株)	—	8,400
未確定残(株)	—	14,000
権利確定後		
期首(株)	74,000	8,400
権利確定(株)	—	8,400
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	△2,800
未行使残(株)	74,000	14,000

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	35,200	32,800	53,000	60,600
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	35,200	—	—	△2,600
未行使残(株)	—	32,800	53,000	58,000

b 単価情報

①会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年9月18日	平成21年9月18日
権利行使価格（円）	300	306
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	1.48	(注) 1

(注) 1 平成23年10月6日から権利行使可能なもの 88.36円

平成24年10月6日から権利行使可能なもの 93.62円

平成25年10月6日から権利行使可能なもの 98.18円

平成26年10月6日から権利行使可能なもの 95.24円

②平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格（円）	1,620	1,315	1,085	1,300
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 15,397千円	賞与引当金 10,842千円
情報セキュリティ対策引当金 41,811	未払事業税 428
退職給付引当金 7,007	退職給付引当金 7,842
投資有価証券評価損 30,205	投資有価証券評価損 20,535
減損損失 10,931	減価償却費 34,135
減価償却費 56,790	繰越欠損金 237,337
繰越欠損金 24,666	その他 14,871
その他有価証券評価差額金 6,760	繰延税金資産小計 325,993
その他 16,334	評価性引当額 <u>△310,564</u>
繰延税金資産小計 209,904	繰延税金資産合計 <u>15,429</u>
評価性引当額 <u>△138,737</u>	繰延税金負債
繰延税金資産合計 71,166	その他有価証券評価差額金 <u>△2,192</u>
繰延税金負債	繰延税金負債合計 <u>△2,192</u>
未取還付事業税 △95	繰延税金資産の純額 <u>13,236</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△1,062</u>	
繰延税金負債合計 <u>△1,158</u>	
繰延税金資産の純額 <u>70,008</u>	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 60,139千円	流動資産—繰延税金資産 15,429千円
固定資産—繰延税金資産 9,868千円	固定負債—繰延税金負債 2,192千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 同左
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.01% 平成27年4月1日以降 35.64% その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,860千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,011千円、その他有価証券評価差額金が150千円、それぞれ増加しております。	

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業別の部署を置き、各部署は取扱う事業サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、オンラインゲーム事業、ソフトウェア販売事業、サイト広告販売事業の3つを報告セグメントとしております。

なお、オンラインゲーム事業は、オンラインゲームの企画・運営・配信業務を行っております。ソフトウェア販売事業は、ソフトダウンロード販売（プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス）、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務などを行っております。サイト広告販売事業は、Web広告販売、メール広告販売業務などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,548,570	927,024	156,121	3,631,716	3,767	3,635,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,548,570	927,024	156,121	3,631,716	3,767	3,635,484
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,653	76,152	98,869	183,675	△3,162	180,513
セグメント資産	926,905	155,457	28,872	1,111,236	1,728	1,112,964
その他の項目						
減価償却費	444,888	3,866	563	449,318	4,491	453,809
のれんの償却額	18,750	—	—	18,750	—	18,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424,933	210	—	425,143	—	425,143

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人向け会員制ブログサービス、他社サーバー運用管理受託業務などを含んでおります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,834,918	517,935	126,548	2,479,401	1,070	2,480,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,834,918	517,935	126,548	2,479,401	1,070	2,480,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△215,496	△52,228	72,229	△195,494	△80	△195,574
セグメント資産	604,002	84,733	18,344	707,080	526	707,606
その他の項目						
減価償却費	310,269	3,373	480	314,123	145	314,268
のれんの償却額	1,562	—	—	1,562	—	1,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,346	1,600	355	176,303	—	176,303

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社サーバー運用管理受託業務などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,631,716	2,479,401
「その他」の区分の売上高	3,767	1,070
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	3,635,484	2,480,471

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	183,675	△195,494
「その他」の区分の利益	△3,162	△80
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△128,771	△85,978
財務諸表の営業利益	51,742	△281,553

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,111,236	707,080
「その他」の区分の資産	1,728	526
全社資産（注）	2,000,889	1,751,652
その他の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	3,113,854	2,459,258

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余裕運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	449,318	314,123	4,491	145	564	551	454,373	314,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425,143	176,303	—	—	—	—	425,143	176,303

（関連情報）

1 サービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
減損損失	102,470	—	—	102,470	—	—	102,470

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
減損損失	51,400	—	—	51,400	—	—	51,400

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
当期償却額	18,750	—	—	18,750	—	—	18,750
当期末残高	1,562	—	—	1,562	—	—	1,562

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告販 売事業	計			
当期償却額	1,562	—	—	1,562	—	—	1,562
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	ソフトバ ンクBB株 式会社	東京都 港区	100,000	ADSL事業、 FTTH事業、 コンテンツ サービス事 業、流通事 業等	(被所有) 直接 40.5	仕入先 役員の兼任	ソフトウェア販 売事業に係る仕 入	222,796	買掛金	30,263

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	ソフトバ ンクBB株 式会社	東京都 港区	100,000	ADSL事業、 FTTH事業、 コンテンツ サービス事 業、流通事 業等	(被所有) 直接 40.5	仕入先 役員の兼任	ソフトウェア販 売事業に係る仕 入	145,467	買掛金	20,150

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	179円03銭	149円88銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円49銭	△30円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 2 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△255,104	△423,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△255,104	△423,390
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,200	13,800,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,473,126	2,070,775
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,422	2,451
(うち新株予約権)	(2,422)	(2,451)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,470,703	2,068,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,800,200	13,800,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。